

### 3月9日予算委員会 質問要旨

日本維新の会 柴田 巧

- 1、中国国内での経済活動が再開されつつある今こそ、入国禁止措置の対象を中国全土はじめ感染が深刻な国・地域へ拡大すべきであるが、総理の所見を問う。
- 2、治療薬がなく、入院治療が長引くため、重症者や基礎的疾患のある人を優先的に入院させて治療に当たる制度、仕組みの構築が不可欠である。新型コロナウイルス肺炎による死亡者を少しでも減らすために、トリアージを徹底しなければ、医療崩壊につながりかねない。このため特措法改正にあたり、新型コロナウイルス感染による患者に関して医療機関が強制的にトリアージできるようにする仕組みを書き込むことはできないのか総理に問う。
- 3、学校の休校を終了し、授業を再開する要件はどのように考えているのか、その際に国民を納得させるロジックは用意しているのか、総理に問う。
  - ・学校の一斉休校を要請した際には、その理由と必要性が国民には十分に理解されず、混乱が生じるとともに、多方面に大きな影響を与えている。
- 4、一斉の臨時休校の要請に伴う働く人への休業補償について、雇用調整助成金に加えて、フリーランス等にも漏れなく直接給付するスキームを構築すべきであるがどうか。またその際、約5兆1600億円（平成30年決算ベース）ある労働保険特会雇用勘定積立金を積極活用すべきであるが、併せて総理の所見を問う。
  - ・労働保険特会には約14兆5000億円の積立金があり、将来に備えた労災勘定の責任準備金等を除いても雇用勘定に巨額の積立金がある。今こそ活用すべきではないか。
- 5、総理は2月26日に「この1～2週間が感染拡大防止に極めて重要だ」として、イベントの自粛要請を行った。あれから10日余りが経過したが、現在もなお瀬戸際にあると認識しているのか否か、また、もし未だ瀬戸際だとすれば、さらに自粛要請を延長することになるのか併せて総理に問う。
- 6、新型コロナウイルスの蔓延防止のために一定規模以上のイベント等について中止命令や指示を行う法的根拠を創設し、当該命令等に従い経済的不利益を受ける者への補償的な措置を講じるべきであるが、総理の所見を問う。

- 7、感染拡大阻止に向けて地方自治体との連携をさらに強化するとともに、各自治体が主導して実施する施策への財政的な支援を拡充し、地方が機動的に施策を展開できる体制の確立を図るべきであるが、総理の所見を問う。
- 8、新型コロナウイルスの影響により、東日本大震災後のように、あるいはそれ以上に深刻な景気後退が予想される。軽減税率を全品目に適用し、消費税を実質 8%に戻す減税措置を講じるとともに、10 兆円規模の補正予算の迅速な成立を図るなど大胆な財政出動を実行すべきである。総理の所見を問う。
- 9、現在台湾は、中国の反対により WHO に加盟できておらず、蔡英文政権になってから 1 は、総会へのオブザーバー参加すら認められなくなった。しかし、感染症の対策には地理的な空白を生じさせることなく、関係国・地域を網羅した国際的な協力が必要だ。総理は、1 月 30 日の予算委員会でわが党の音喜多駿議員の質問に答え「政治的な立場においてこの地域は排除するということを行っては、その地域全体を含めた言わば健康維持、感染の防止は難しいわけですから、我が国の立場を引き続き WHO においてしっかりと主張していきたい」と答弁したが、主張するだけでなく、台湾の WHO 加盟に向け関係諸国に対して強く働きかけるべきである。今後の取り組みを総理に問う。
- 10、国連の 15 の専門機関のうち 4 つで中国が事務局長等の首脳ポストを押さえており、各機関の運営が中国寄りに歪められている。これ以上国連機関が中国色に染まることのないよう、日米欧はトップの選挙にあたって連携を深めるとともに(先日の WIPO の次期事務局長選挙は成功した)、各機関が公正に運営されているかチェック機能を強めるべきである。総理の所見を問う。



## 1 中国全土等への 入国禁止措置拡大

中国国内での経済活動が再開されつつある  
今こそ、入国禁止措置の対象を中国全土はじめ  
感染が深刻な国・地域へ拡大する。(入管法改正は事後に対応)

## 2 医療崩壊を阻止するための 措置強化

感染者が判明し業務が停止した診療所・病院、  
介護・障がい福祉施設等に対し、貸付ではなく政府が  
責任をもって補助金・給付金を手当てする。  
マスクについては医療機関・介護施設に遅滞なく  
優先供給する。

## 3 働くひとに対する 漏れのない休業補償

一斉の臨時休校(休園を含める)の要請に伴う  
働くひとへの休業補償について、  
雇用調整助成金に加えて、フリーランス等にも  
漏れなく直接給付するスキームを構築する。

## 4 大規模イベントの 中止等への特別補償

新型コロナの蔓延防止のために一定規模以上の  
イベント等について中止命令や指示を行う  
法的根拠を創設し、当該命令等に従い経済的不利益を  
受ける者への補償的な措置を講ずる。

## 5 地方自治体との連携と 財政支援強化

感染拡大阻止に向けて地方自治体との連携を  
さらに強化するとともに、各自治体が主導して  
実施する施策への財政的な支援を拡充し、  
地方が機動的に施策を展開できる体制の確立を図る。

## 6 景気後退に備えた 大胆な減税と財政出動

深刻な景気後退が予想される中で、  
東日本大震災後に実施されたような減税措置を  
講ずるとともに、10兆円規模の補正予算の  
迅速な成立を図るなど大胆な財政出動を実行する。

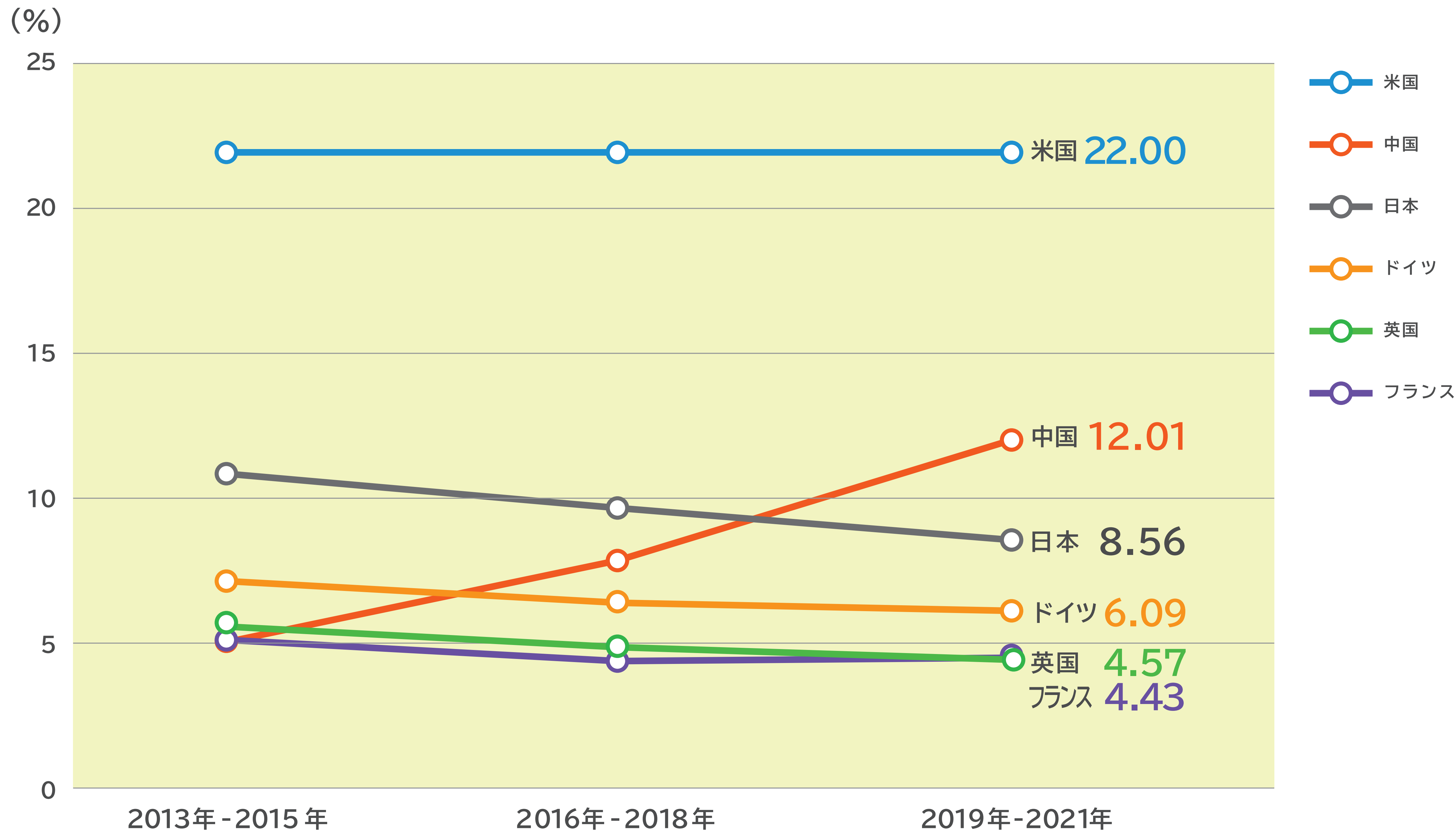
平成30年度決算

積立金 **約14兆5000億円**





# 国連通常予算の分担率の推移



\* 2019年から2021年の数字は試算結果に基づく見通し  
出典：外務省の資料を基に柴田巧事務所作成

※小数点第三位以下四捨五入

国連の専門機関	事務方トップ	
国際連合食糧農業機関（FAO）	屈冬玉	中国
国際民間航空機関（ICAO）	柳芳	中国
国際電気通信連合（ITU）	趙厚麟	中国
国際連合工業開発機関（UNIDO）	李勇	中国
世界知的所有権機関（WIPO）	Darren Tang	シンガポール
国際農業開発基金（IFAD）	Gilbert F. Houngbo	トーゴ
国際労働機関（ILO）	Guy Ryder	イギリス
国際通貨基金（IMF）	Christine Lagarde	フランス
国際海事機関（IMO）	林基澤	韓国
国際連合教育科学文化機関（UNESCO）	Audrey Azoulay	フランス
世界観光機関（UNWTO）	Zurab Pololikashvili	ジョージア
万国郵便連合（UPU）	Bishar Abdirahman Hussein	ケニア
世界銀行（WB）	David Malpass	アメリカ
世界保健機関（WHO）	Tedros Adhanom Ghebreyesus	エチオピア
世界気象機関（WMO）	Petteri Taalas	フィンランド